

平成 25 年 10 月 8 日

岩 手 県

強い農業づくり交付金の事業評価結果（平成 23 年度評価分）について

強い農業づくり交付金の事業評価結果（平成 23 年度評価分）について、強い農業づくり交付金実施要綱（平成 17 年 4 月 1 日付け 16 生産 8260 号農林水産事務次官依命通知）第 8 の 7 により、下記のとおり公表します。

記

【公表資料】

別紙様式 2 号 都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

【問い合わせ先】

岩手県農林水産部農産園芸課
水田農業担当
電話 019-629-5715

別紙様式 2 号

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1. 推進事業（全取組共通）

該当無し

2 整備事業
(産地競争力の強化を目的とする取組用)

(岩手県 平成22年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考				
							計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率				計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他								
																																0% (H18年)	0% (H20年)	0.5% (H21年)	0.2% (H22年)
一	株式会社岩手畜産流通センター	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	農畜産物販路拡大(牛肉)	需要に応じた生産量の確保	新たに取組む場合、海外に向けた販売拡大に係る出荷額が占める割合について3%以上	0% (H18年)	0% (H20年)	0.5% (H21年)	0.2% (H22年)	15.8% (H22年)	1.3%	シンガポール向け輸出 H21年度45頭 H22年度22頭	農畜産物販路拡大(牛肉)	生産性向上	「対米輸出食肉を取り扱うと畜場等の認定要綱」に適合	「対米輸出食肉を取り扱うと畜場等の認定要綱」に適合	「対米輸出食肉を取り扱うと畜場等の認定要綱」に適合	「対米輸出食肉を取り扱うと畜場等の認定要綱」に適合	「対米輸出食肉を取り扱うと畜場等の認定要綱」に適合	「対米輸出食肉を取り扱うと畜場等の認定要綱」に適合	「対米輸出食肉を取り扱うと畜場等の認定要綱」に適合	100.0%	H22年6月本申請 H23年5月認定	対米輸出向上認定に係る施設整備(牛専用と畜ラインの整備、工場内設備の高度衛生化)	104,729,100	49,732,000			54,997,100	H21.3.25	海外に向けた販売拡大は、H22年4月に発生した口蹄疫により、10月12日まで輸出が出来なかったことから、目標値に達しなかった。 H23年は、新たな販売先を確保し、途切れた物流の流れを再構築し、販売促進を図る。 対米牛肉輸出施設の認定を受けることができた。	H22年は口蹄疫による牛肉の輸出禁止により、厳しい状況となった。 H23年は、新たな流通業者の開拓や、販売促進を行い、牛肉の輸出量が増となるよう、県としてもPRしていくところ。		
岩手町	新岩手農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	野菜(キャベツ)	需要に応じた生産量の確保	全出荷量のうち契約取引割合を25%以上増加	5% (H18年)	5% (H20年)	31% (H21年)	48% (H22年)	30% (H22年)	172.0%	全出荷量15,358tのうち、契約取引出荷量は7,403tである。 部会によるエコファーマー推進等の取り組みが消費地からの信頼につながり、契約取引も年々拡大し、安定的な販路の確保につながっている。	野菜(キャベツ)	品質向上	全出荷量に占めるブランド品の割合を30%以上増加	0% (H18年)	0% (H20年)	95% (H21年)	95% (H22年)	30% (H22年)	316.7%	従来から「いわて春みどり」として販売してきたキャベツについて、さらなるブランド化を図るため、部会でエコファーマー認証の取り組みを推進した結果、エコファーマー取得者の出荷量は、全出荷量の95%を占めるまでに拡大している。 ただし、エコファーマーマークの使用が停止されたこと等により、マークの添付による差別販売は行っていない。	集出荷貯蔵施設整備 保冷库：建坪169坪 保管できるパレット数：150パレット	101,529,750	48,347,000			53,182,750	H21.3.25	【契約取引の割合の増加】 ・集出荷貯蔵施設の整備により、安定した集出荷体制が整い、契約取引割合の向上が図られている。 【ブランド品の割合の増加】 ・エコファーマーの取得が進んでいるほか、産地一丸となって環境にやさしい農業に取り組んでいることが、消費地からの信頼確保につながっている。 ・首都圏のスーパーにおいて、平成22年度は7回販売促進活動を行い、PRが図られた。	【契約取引の割合の増加】 ・安定出荷により契約取引割合の向上が図られており目標達成された。 【ブランド品の割合の増加】 ・エコファーマーの取得が進んでおり、ブランド化については、各種PRを実施し消費者への周知が図られており目標達成された。			
盛岡市	柴沢稲作集団栽培組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(稲)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	16.4 1/t (H20年)	15.0 1/t (H21年)	13.1 1/t (H22年)	10.3 1/t (H22年)	54.1%	燃油の使用量を低減	土地利用型作物(稲)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	1.89 h/10a (H20年)	2.36 h/10a (H21年)	1.90 h/10a (H22年)		1.89 h/10a (H22年)	94.7%	労働時間の増加割合を10%以下に抑制したものの、成果目標を達成できなかった	遠赤外線穀物乾燥機50石5基付帯施設一式	14,490,000	6,900,000			7,590,000	H21.3.27	22年度は、昨年より乾燥調整に費やす燃料と時間が節減できた。 目標値の半分しか達成できていないので、燃料費・乾燥調整時間の節減を図る。 天候にも左右されるが、米の水分含有量を減少させるために適期刈り取りを行う。	燃油使用量が目標に達していない。事業実施主体の評価で記載している目標達成のために取り組む事項が着実に実施されるよう指導していく。				

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
							計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率					計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
茨波町	(農)水分農産	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物・米・そば	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を14%以上低減	2.9 1/10a (H20年)	2.4 1/10a (H21年)	2.4 1/10a (H22年)		2.37 1/10a (H22年)	94.3%	燃油使用量を17%削減したが、目標を達成できなかった	土地利用型作物・米・そば	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.5 h/10a (H20年)	0.36 h/10a (H21年)	0.36 h/10a (H22年)		0.5 h/10a (H22年)	380.0%	労働時間が短縮した	汎用コンバイン 2.6m幅 1台	12,690,000	4,028,000			8,662,000	H21.3.27	燃油使用量が減少し、労働時間が短縮した。燃油使用量の低減が目標に達しなかった要因は、高水分作物の収穫が挙げられる。計画的な作業により、適期刈取りを実施し、汎用コンバイン燃油使用量の低減を図る。	燃油使用量が目標に達していない。目標達成のための取組を着実に実施するよう指導していく。		
茨波町	(農)水分農産	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物・米・そば	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	19.4 1/t (H20年)	26.4 1/t (H21年)	20.5 1/t (H22年)		13.8 1/t (H22年)	-19.6%	燃油の使用量を低減できなかった	土地利用型作物・米・そば	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	2.5 h/10a (H20年)	2.0 h/10a (H21年)	2.2 h/10a (H22年)		2.5 h/10a (H22年)	220.0%	労働時間が短縮した	穀物乾燥調整施設 50石 4台	7,698,600	3,666,000			4,032,600	H21.3.27	機械の共同化により、作業時間の短縮が図られた。燃油使用量の低減を図ることができなかった。小麥・そばの取扱量が計画当初より大きく増加したこと、小麥の搬入時の含水率が高かったことが要因として挙げられる。計画的な作業により、適期刈取りを実施し、穀類の含水率が搬入時に適正な値になるよう努める。	燃油使用量が目標に達していない。事業実施主体の評価で記載している目標達成のために取り組む事項が着実に実施されるよう指導していく。		
茨波町	(農)小屋敷	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物・米・そば	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	21.9 1/t (H20年)	25.56 1/t (H21年)	21.099 1/t (H22年)		13.8 1/t (H22年)	9.9%	燃油の使用量を低減できなかった	土地利用型作物・米・そば	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	2.5 h/10a (H20年)	2.0 h/10a (H21年)	2.1 h/10a (H22年)		2.5 h/10a (H22年)	260.0%	労働時間が短縮した	穀物乾燥調整施設 50石 4台	7,745,850	3,688,000			4,057,850	H21.3.27	機械の共同化により、作業時間の短縮が図られた。燃油使用量の低減を図ることができなかった。そば・小麥の取扱量が増えたことと、搬入時の含水率が高かったことにより、燃油の向上が図られなかった。計画的な作業により、適期刈取りを実施し、搬入時に適正な含水量になるよう努める。	燃油使用量が目標に達していない。事業実施主体の評価で記載している目標達成のために取り組む事項が着実に実施されるよう指導していく。		
茨波町	暮坪農業生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(稲)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	20.42 1/t (H20年)	24.22 1/t (H21年)	25.39 1/t (H22年)		14.31 1/t (H22年)	-81.3%	燃油の使用量を低減できなかった	土地利用型作物(稲)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	2.7 h/10a (H20年)	2.7 h/10a (H21年)	2.7 h/10a (H22年)		2.7 h/10a (H22年)	100.0%	労働時間の増加割合を10%以下に抑制	穀物乾燥調整施設 80石 2台	6,464,850	3,078,000			3,386,850	H21.3.25	燃油使用量の低減が課題。乾燥機の容量が満タンに満たない状態で複数回稼働させたこと、搬入時の含水率が高かったことが原因。収穫作業の共同化を進め、乾燥機の効率稼働を図る。また、計画的な収穫作業により、搬入時に適正な含水率になるよう努める。	燃油使用量が目標に達していない。事業実施主体の評価で記載している目標達成のために取り組む事項が着実に実施されるよう指導していく。		

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
							計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率					計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他						
																																		kg/10a (H19年)	kg/10a (H20年)
花巻市	花巻農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	畑作物・地域特産物(ハトムギ、ヒエ)	生産性向上	単収を5%以上増加	134 kg/10a (H19年)	159 kg/10a (H20年)	172 kg/10a (H21年)	128 kg/10a (H22年)	167 kg/10a (H22年)	-18.2%	ヒエ 199ha 366t ハトムギ 206ha 154t	畑作物・地域特産物(ハトムギ、ヒエ)	需要に応じた生産量の確保	新たに、全出荷量に占める契約取引の割合を5%以上確保	0% (H19年)	40% (H20年)	80% (H21年)	100% (H22年)	60% (H22年)	166.7%	(株)プロ農夢 花巻との契約	雑穀乾燥調製施設(建物1棟291㎡、集出荷施設1棟321㎡、搗精設備1式)	212,100,000	101,000,000			111,100,000	H20.9.26	乾燥調製施設の機能強化により、ヒエ、ハトムギの作付拡大が図られ、雑穀の振興に大きく役立っている。成果目標のうち、単収向上については、平成22年度は台風被害(収穫前の脱粒、倒伏)や、猛暑による病害虫の発生(ハトムギ:葉枯病、ヒエ:黒穂病、イネミズゾウムシ)により減収したこと、目標を達成できなかった。契約取引の割合については、平成22年度に目標の60%を大きく上回る100%を達成しており、生産基盤の安定が新規需要者確保につながっている。	ヒエ、ハトムギの単収向上が目標に達していない。台風被害や、猛暑による病害虫の発生などが原因と考えられることから、適正な栽培管理等が実施されるよう指導していく。			
北上市	道地集落営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	米・小麦・大豆	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を14%以上低減	2.5 1/t (H20年)	2.35 1/t (H21年)	3.3 1/t (H22年)		2.075 1/t (H22年)	-188.2%	収穫作業の稼働ロス等が生じて目標を達成できなかった	米・大豆	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	水稲 38分/10a (H20年)	水稲 - 小麦 25.8分/10a (H21年)	水稲 24.1分/10a (H22年)	水稲 28.4分/10a (H22年)	水稲 38分/10a (H22年)	水稲 352.6分/10a (H22年)	水稲 497.4分/10a (H22年)	労働時間の増加割合を10%以下に抑制	汎用コンバイン(刈幅2.0m) 1台	13,500,000	4,500,000			9,000,000	H21.3.9	H22年度は、収穫作業の稼働ロス等が生じて燃油使用量削減目標の達成には至っていない。今後は、「農業機械の省エネルギー利用マニュアル」に沿って適正な稼働に努めるとともに、オペレーターの研修等により習熟度を上げる。併せて、作業場の排水対策を強化し、燃油使用量の低減を図る。	燃油使用量が目標に達していない。事業実施主体の評価で記載している目標達成のために取り組む事項が着実に実施されるよう指導していく。		
北上市	水押集落営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(稲)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を22%以上低減	1.1 1/10a (H20年)	0.66 1/10a (H21年)	0.76 1/10a (H22年)		0.81 1/10a (H22年)	117.2%	燃油の使用量を低減	土地利用型作物(稲)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	11分/10a (H20年)	10.7分/10a (H21年)	11.2分/10a (H22年)		11分/10a (H22年)	81.8%	労働時間の増加割合を10%以下に抑制したものの、成果目標を達成できなかった	高速田植機(8条植) 1台	3,900,000	1,300,000			2,600,000	H21.3.18	「農業生産省エネルギー化推進計画」に基づく取組を実施することにより、燃油使用量の低減は目標達成することができた。高速田植機の移動等に時間を要したため、労働時間は目標達成できなかった。計画的な作業により、移動時間等に要する労働時間の短縮を図る。	労働時間が目標に達していない。事業実施主体の評価で記載している目標達成のために取り組む事項が着実に実施されるよう指導していく。			

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
							計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率					計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
																																		1/10a(H20年)
北上市	煤孫機械利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(稲)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を22%以上低減	1.1 1/10a (H20年)	0.93 1/10a (H21年)	0.8 1/10a (H22年)		0.81 1/10a (H22年)	103.4%	燃油の使用量を低減	土地利用型作物(稲)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	11分/10a(H20年)	11.5分/10a(H21年)	12.1分/10a(H22年)		11分/10a(H22年)	0.0%	労働時間の増加割合を10%以下に抑制したものの、成果目標を達成できなかった	高速田植機(8条植)1台	3,650,000	1,216,000			2,434,000	H21.3.14	「農業生産省エネルギー化推進計画」に基づく取組みを実践することにより、燃油使用量の低減は目標達成することができた。労働時間の増加割合を10%以下に抑制することはできなかった。圃場の移動や準備などに時間を費やしていることから、計画的な作業により、移動や準備に要する時間の短縮を図る。	労働時間が目標に達していない。事業実施主体の評価で記載している目標達成のために取り組む事項が着実に実施されるよう指導していく。		
北上市	(農)あぐりファームふじね	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(稲)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を12%以上低減	1.1 1/10a (H20年)	0.91 1/10a (H21年)	0.84 1/10a (H22年)		0.89 1/10a (H22年)	123.8%	燃油の使用量を低減	土地利用型作物(稲)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	11分/10a(H20年)	26.7分/10a(H21年)	17.7分/10a(H22年)		11分/10a(H22年)	-509.1%	慎重な播種作業を行ったため、目標を達成できなかった	直播機(8条植)1台	3,800,000	1,809,000			1,991,000	H21.3.18	直播機の導入と省エネ利用マニュアルに基づく点検作業や機械利用により、生産コストの低減に努めた結果、燃油使用量削減目標を達成。直播技術を導入した組織であり、播種作業を確実に行うため、速度を遅くして作業したことから、労働時間増加割合の抑制については目標を達成できなかった。作業の習熟に伴い労働時間は短縮されてきていることから、作業の習熟を進め目標達成に努める。	労働時間増加割合の抑制については目標に達していない。事業実施主体の評価で記載している目標達成のために取り組む事項が着実に実施されるよう指導していく。		
西和賀町	機沢農業機械共同利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(稲)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を22%以上低減	1.1 1/10a (H20年)	0.73 1/10a (H21年)	0.73 1/10a (H22年)		0.81 1/10a (H22年)	127.6%	燃油の使用量を低減	土地利用型作物(稲)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	11分/10a(H20年)	10分/10a(H21年)	10分/10a(H22年)		11分/10a(H22年)	190.9%	目標以上の達成となった	高速田植機(8条)1台	3,675,000	1,166,000			2,509,000	H21.3.18	目標以上に燃油の使用量が削減され、経費の削減に繋がった。	取組が着実に実施され、燃油使用量の低減が目標どおり達成できた。		

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①							成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②							成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率	計画時					1年後	2年後	3年後	目標値	達成率	交付金	都道府県費				市町村費	その他						
																														kg/10a (H18年)	kg/10a (H20年)				
奥州市	奥州市	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料増産(牧草)	生産性の向上	単収を3%以上増加	3,992 kg/10a (H18年)	3,460 kg/10a (H20年)	4,950 kg/10a (H21年)	3,786 kg/10a (H22年)	4,824 kg/10a (H22年)	-24.8%	ラップサイレーズ H18年606個/100kg H22年525個/200kg	飼料増産(牧草)	生産性の向上	飼料収穫・収集面積を0.3%以上増加	15.43 ha (H18年)	25.70 ha (H20年)	27.73 ha (H21年)	27.23 ha (H22年)	27.91 ha (H22年)	94.6%	飼料収集・収穫面積を80%増加	トラクター(86ps)、追播種機(2.1m)、ラップサイレーキ(6.3m)、ロールペーラー(115×100)、ラップマシン(120×120)	15,592,500	5,197,000		10,395,500		H20.12.9	作業機の都合による収集面積の限界と草地の老朽化が課題であったが、導入した機械の活用により、適期刈取による増収と借用地における簡易草地更新による生産性の向上が図られた。単収においては20%、収集面積においては80%と大幅に増加することが出来た。なお、平成22年度は消雪の遅れにより3月中旬までの根雪状態と、それに引き続く7月上旬までの長雨により初期生育が著しく遅れた。夏季には平年を大きく超える高温少雨が続き、県南全域に干ばつ状態となり牧草の収量が大幅に減少した。また圃場によってはヨトウムシノの被害が発生した。	収量の安定化を図るため、ローテーション等による計画的な簡易草地更新の継続実施を推進する。			
奥州市	(社)岩手県農業公社	産地競争力の強化	飼料基盤活用の促進	牧草	生産性の向上	飼料自給率を5%以上増加	52.76% (H18年)	71.86% (H20年)	71.62% (H21年)	71.62% (H22年)	71.21% (H22年)	102.2%	飼料自給率を5%以上増加											6,180,000	3,090,000			3,090,000	H20.11.26	粗飼料の約4割を他地域等からの購入等により賄っていたが、草地造成、草地整備、草地再生改良の実施により粗飼料の自給率が12%程度向上し、地域内の飼料基盤の強化が図られた。	飼料自給率を更に高めるため、遊休農地等の活用による更なる飼料基盤の強化を推進する。				
奥州市	久保集落営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(稲)	生産性の向上	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	13.3 l/t (H20年)	12.1 l/t (H21年)	10.1 l/t (H22年)	10.3 l/t (H22年)	106.7%	燃油の使用量を低減	土地利用型作物(稲)	生産性の向上	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	2.67 h/10a (H20年)	1.54 h/10a (H21年)	2.50 h/10a (H22年)		2.67 h/10a (H22年)	163.7%	労働時間の増加割合を10%以下に抑制	遠赤外線乾燥機50石1基	1,950,000	975,000			975,000	H21.3.13	当地区では、担い手の高齢化と後継者不足が深刻であり、将来的な農地の維持を目指して集落営農に取り組んでいるが、事業実施により作業時間の短縮が図られた。	取組が着実に実施され、燃油使用量の低減が目標どおり達成できた。				

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
							計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率					計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他						
																																		1/t (H20年)	1/t (H21年)
奥州市	萩森菅農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(稲)	生産性の向上	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	23.1	19.3	19.4		18.0	72.5%	燃油の使用量を低減	土地利用型作物(稲)	生産性の向上	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	2.80	1.66	3.12		2.80	-14.3%	計画的な受入ができなかったため、うるち米・もち米の混入を避けるための乾燥機内の清掃・点検回数が増え、労働時間を増加させてしまった。	遠赤外線乾燥機60石2基	5,550,000	2,775,000				2,775,000	H21.3.13	刈取時期が前年度より早まることともに、うるち米・もち米が同時に一斉刈取となったため、計画的な受入ができなかった。作業に際しては、うるち米・もち米の混入を避けるため乾燥機内の清掃・点検回数が増え労働時間の増加を招いた。また、うるち米に比べ、もち米の乾燥に時間を要し、目標とした燃油量の低減が実現できなかった。荷受作業を見直し、初摺りのオペレーターを増員するなどして、受入体制を整備した。うるち米・もち米の乾燥が重複しないように営農組合内の刈取時期を調整するとともに、好天時の刈取に心掛け、乾燥に要する時間を短縮し、燃油使用量の低減に努めたい。	燃油使用量、労働時間の双方が目標に達していない。事業実施主体の評価で記載している目標達成のために取り組む事項が着実に実施されるよう指導していく。		
奥州市	南供養塚集落営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(稲)	生産性の向上	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	15.8	10.5	11.8		12.3	114.3%	燃油の使用量を低減	土地利用型作物(稲)	生産性の向上	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	2.57	2.08	2.31		2.57	201.2%	労働時間の増加割合を10%以下に抑制	遠赤外線乾燥機50石1基	1,950,000	975,000				975,000	H21.3.13	当地区では農業従事者の高齢化・後継者不足・未圃場整備地域のため、作業効率が悪いなどの問題が山積みである。そのような現状の中で、将来的な農地の維持を目指して集落営農に取り組んでいるところであるが、当事業の実施により、作業時間の短縮や燃油使用量の軽減を図ることができた。	取組が着実に実施され、燃油使用量の低減が目標どおり達成できた。		

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率					計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
一関市	いわい東農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	野菜(きゅうり)	需要に応じた生産量の確保	全出荷量のうち契約取引割合を25ポイント増加	15% (H19年度)	21.0% (H20年度)	12.8% (H21年度)	10.9% (H22年度)	40% (H22年度)	-16.4%	生育最盛期が猛暑で経過し、後半の出荷量が激減したことで、契約販売の期間及び数量を減少させる結果となり、H22は全出荷量の10.9%に止まり、目標を達成できなかった。	野菜(きゅうり)	品質向上	全出荷量に占めるブランド品の割合を30ポイント増加。ただし、事業実施後の全出荷量(又は全作付面積)に占めるブランド品の割合が30%以上であること。	0% (H19年)	61.3% (H20年)	52.3% (H21年)	50.8% (H22年)	30% (H22年)	169.3%	東京都生産者情報提供食品事業登録制度の認証を活用し、食品の安全・安心を前面に押し出したブランド商品の販売展開をしており、H22は全出荷量のうち359tを出荷し、目標を達成した。	集出荷貯蔵施設 ・きゅうり選果機(1条8列) ・処理量105,840本/日	63,945,000	30,450,000			33,495,000	H21.3.12	産地のブランド化及び契約取引の拡大を図るため、きゅうり選果機を導入したことで、産地の生産拡大に伴う効率的な選果作業が可能となった。しかし、H22は例年のない猛暑の影響により、高温障害による奇形果の発生や、褐斑病等の被害により収穫量が減少したほか、契約で取り決めた品質・規格の数量を確保することができず、契約取引割合の成果目標を達成することができなかった。露地栽培中心でかん水装置を導入していない農家が多いことから、かん水装置等の設置支援と生産者への栽培技術指導の強化を図り、夏場の猛暑対策を講じる必要がある。今後、市やJAとの連携を一層強化し、栽培講習会や巡回指導を通じた栽培技術指導を充実させるほか、猛暑対策に必要なかん水設備等資材の購入を支援することで、成果目標達成に向けた取組に対する支援・指導を図る。	ブランド化割合の成果目標は達成されたが、契約取引割合の成果目標は達成されなかった。これは、夏季の例年のない猛暑の影響により、高温障害による奇形果の発生や、褐斑病等の被害により収穫量が減少し、契約に見合った品質・数量を確保できなかったことによる。当該産地は露地栽培中心でかん水装置を導入していない農家が多いことから、かん水装置等の設置支援と生産者への栽培技術指導の強化を図り、夏場の猛暑対策を講じる必要がある。今後、市やJAとの連携を一層強化し、栽培講習会や巡回指導を通じた栽培技術指導を充実させるほか、猛暑対策に必要なかん水設備等資材の購入を支援することで、成果目標達成に向けた取組に対する支援・指導を図る。	
一関市	いわい東農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	農畜産物販路拡大(果樹(りんご))	需要に応じた生産量の確保	海外を含む販路拡大のうち、海外に向けた販路拡大に係る出荷量又は出荷額を60%以上増加	3,000箱/10kg (H19年)	2,180箱/10kg (H20年)	360箱/10kg (H21年)	1,559箱/10kg (H22年)	6,000箱/10kg (H22年)	-48.0%	主要輸出国の台湾において、他国産の安いりんごが入ったために相場が崩れ、計画時より出荷量が48.0%減少し目標は達成できなかった。	農畜産物販路拡大(果樹(りんご))	品質向上	全出荷量又は全作付面積に占める秀品その他品質の上位規格品(大きさ、外観品質等)の割合を3ポイント以上増加	10.9% (H18年)	44.7% (H20年)	55.5% (H21年)	52.4% (H22年)	26.0% (H22年)	274.8%	選果機の導入により選果集約がなされたことと、選果機の性能を生かすことで、秀品割合は計画時に比べ41.5%ポイント増加し目標は達成した。	集出荷貯蔵施設 ・りんご選果機(色彩熟度判別式2条、4,200箱8h/日) ・予冷庫(683t(183パレット分))	224,766,675	107,031,000		13,500,000	104,235,675	H21.3.12	「ふじ」「王林」の小玉及び下等級品の有利販売を目的とした海外輸出に向け取組んできたが、平成22年度は、主要輸出国の台湾でりんご相場が大きく崩れ早期出荷停止となったことで、大幅に出荷数量が減少した。今後は、早期出荷等の対策や、香港・マレーシア等への出荷により目標達成を目指す。秀品率の向上については、高性能選果機の活用で効率的な内部測定(糖度測定、蜜入測定、熟度測定)が可能となった。それによる付加価値販売(ギフト商材)を行い、また販売促進活動(産地直売)により収益が拡大した。	施設の導入により選果集約がなされたことに加え、選果機の性能が活かされたため、秀品率が向上し目標を達成した。一方、海外に向けた販路拡大については主要輸出国の台湾でりんご相場が大きく崩れて早期出荷停止となったため目標に達していない。今後、早期出荷等の対策や、海外での(仮称)岩手フェア等販促活動を実施し、香港・マレーシア等への出荷が着実に実施されるよう指導していく。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率					計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
軽米町	(社)岩手県農業公社	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料増産(テナントコーン)	生産性の向上	飼料収穫・収集面積を0.5ha以上増加	6.0 ha (H20年)	6.0 ha (H21年)	10.0 ha (H22年)	10.0 ha (H22年)	100%	飼料収穫・収集面積が4ha増加	飼料増産(テナントコーン)	生産性の向上	飼料自給率を2%以上増加	65.6 % (H20年)	65.6 % (H21年)	74.4 % (H22年)	74.4 % (H22年)	100.0%	資料自給率が計画時から比較すると13.4ポイント増加した	細断型ローバレー(85×100)ラッピングマシン(100×100)	6,930,000	3,220,000			3,710,000	H21.3.19	受託組織を育成する目的で機械導入を図ったところであり、機械導入後、受託組織が設立され、収穫時期における作業実演会を通じた農家へのPRが活きたため、作業面積4ha以上の増加は達成された。	事業導入を契機に受託組織が設立され、その翌年には作業面積が計画時に比し、4ha増加したことにより目的は達成されている。			

都道府県平均達成率	107.2%	総合所見	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおりの取組みが着実に進められ目標達成している事業がある一方で、情勢変化や天候不順などの要因により、計画どおりの取組みが実施できず目標達成できなかった事業もある。 目標達成できなかった事業実施主体には、計画どおりの取組みが実施できなかった要因への対処を確実に実施するよう指導を行い、産地競争力の強化を図る。
-----------	--------	------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- (注) 1 別紙様式1号の2-1に準じて作成すること。
- 2 要領第1の(2)の(ア)及び(イ)場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
- 3 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

(経営力の強化を目的とする取組用)

都道府県名		岩手県		報告年度	平成22年度					
事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標(A)	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導	
					計画時	目標年				
18～19	奥州市	稲瀬	経営構造対策	認定農業者の育成	55人 (平成17年度)	57人 (平成22年度)	57人	1300.0%	本施設の整備に併せて、過剰な設備投資を回避した経営試算を提示するなど、本施設の有効活用を推進しながら、奥州市で配置している「認定農業者指導マネージャー」を中心に担い手の経営改善指導を実施したことにより、成果目標を上回った認定農業者が育成確保された。 また、その結果として、認定農業者等の意欲的な担い手による規模拡大が促進され、農地利用集積についても目標を達成した。	
				担い手への農地利用集積	393.2ha (平成17年度)	663.8ha (平成22年度)	663.8ha	121.8%		
				農地の利用集積率	36.5% (平成17年度)	61.6% (平成22年度)	61.6%	121.9%		
21	花巻市	中根子	集落営農育成・確保 緊急整備支援	水田・畑作経営所得安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100.0%	当組織は、集落内で話し合い、地域農業の将来を見据えた場合、組織の設立が必要であるとの結論に至り、平成20年3月に設立された。その話し合いの中で、当該組織の経営基盤を強化するため、組織への農地集積を進めることや、国の各種制度へ加入することを申しあわせ、地域が一丸となって活動してきたことから、目標が達成されているところ。	
				集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100.0%		
				集落営農組織の経営規模	22.3ha	28.6ha	28.6ha	147.6%		
				農用地の利用集積(%)	44.6%	57.2%	57.2%	147.6%		
21	北上市	上岩・中島	集落営農育成・確保 緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100%	当該地区は畜産農家が多いため、集落営農組織の自助により不作付地を圃場整備し、牧草を作付して利用集積を図ることとしていたが、作業途中に強湿田であることが分かり、作業が難航したこと等から、圃場整備に予想以上の時間を要してしまい、結果として、目標年に利用集積の成果目標を達成できなかった。 平成23年度は、東日本大震災によって、事業実施主体の集積農地に、畦畔の崩れや法面のひびなどの被害が多数発生したため、その農地の復旧作業に労力を割く必要があり、不作付地の圃場整備作業を中断せざるを得なかった。また、圃場整備以外の農地の利用集積に向けた、農地の出し手との協議などの取組みも行うことができていない。 平成24年度は、不作付地の圃場整備作業が完了する見込みであり、不作付地に牧草を作付し利用集積を図るとともに、農地の出し手との協議を進め、中山間地域にある当該地区の中でも比較的條件の良い他の農地の集積を進めることにより、目標は達成できる見込みである。	
				水田・畑作経営所得安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100%		
				農用地の利用集積	26.0ha	28.0ha	28.0ha	85.0%		
				農地の利用集積率	84.4%	90.9%	90.9%	84.6%		

21	北上市	小池	集落営農育成・確保 緊急整備支援	集落営農組織の設立	1組織	1組織	1組織	100%	<p>当初計画では、地区内で面積が大きい農地(約1ha)から利用集積を進め、その後、他の農地の利用集積を順次進める予定であった。しかしながら、最初に利用集積する予定の農地の所有者が病気を患ったため、利用集積に向けた協議が困難な状況となり、所有者の家族と改めて協議を行ったが、調整がつかなかった。この農地の利用集積を足がかりに、地区内の利用集積を進める計画であり、この農家との協議を優先したことから、他の農地の出し手との協議を進められず、目標年に利用集積に係る成果目標を達成できなかった。</p> <p>平成23年度も引き続き、当該農地の所有者や家族との協議を行ったが、所有者の再就農は困難な状況であり、農地を売却する話も出るなど、家族内の考えも方向性が定まっていない状況であること等から、調整がついていない。また、当該農地の利用集積を足がかりとして地区内の利用集積を進める当初計画に固執したため、他の農地の出し手との協議が十分行われず、利用集積は進んでいない状況である。</p> <p>平成24年度は、当初計画にこだわらず、利用集積が可能な農地から取り組むよう指導し、関係機関と協力しながら、農地の担い手と出し手を参集した協議の場を設定し、当該地区の中でも比較的条件的の良い農地の集積を進めるとともに、課題となっている農地についても、所有者や家族の理解が得られるよう、関係機関が連携して引き続き協議を進め、目標達成に努める。</p>
				水田・畑作経営所得安定対策への加入	1組織	1組織	1組織	100%	
				農用地の利用集積	20.7ha	24.0ha	24.0ha	0%	
				農地の利用集積率	63.3%	73.4%	73.4%	0%	

都道府県平均達成率	195.1%
-----------	--------

目標年度	平成22年度	第三者機関の開催年月日	H23.2.10	事業実施主体	岩手江刺農業協同組合	整備施設等	乾燥調整貯蔵施設
<p>第三者機関によって審議した内容及び意見 目標年度の平成22年度に全ての成果目標を達成していること、点検評価を終了することを報告。第三者機関からは了承を得た</p>						<p>第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容</p>	

- (注) 1 整備事業の取組内容の順に記入する。複数年の取組にあつては、事業開始年度の早い順に記入する。
 2 事業実施年度欄は、複数年の取組にあつては、事業開始年度を記入する。
 3 実施状況報告時において、点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導欄は、点検結果に関する都道府県の所見及び要領第7の2に基づき講じようとする措置の内容を記入する。
 4 事業の評価時において、点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導欄は、点検評価に関する都道府県の所見及び要綱第8の2に基づき講じようとする指導の内容を記入する。
 5 都道府県平均達成率欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。
 (添付資料)各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書及び評価報告書(別添3及び別添4)を添付するものとする。
 なお、整備事業の取組内容が経営構造対策以外の場合には、別添4の添付を要しないものとする。

(別紙様式2号別添)

別添3(経営力の強化を目的とする取組用)

事業実施場実施状況報告書及び評価報告書(事業実施主体等用)

報告年度	都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	計画主体
平成22年度	イワテケン 岩手県	オウシュウシ 奥州市	イナセ 稲瀬	平成18~19年度	平成22年度	奥州市
政策目的	担い手の育成・確保		整備事業の取組内容		経営構造対策	

1 施設等の整備状況

整備施設等	事業量等	対象作物等	事業実施主体 (管理主体)	事業費 (千円)	負担区分(千円)				実施年度
					交付金	県費	市町村費	その他	
乾燥調製貯蔵施設	1棟998.35㎡	水稻	岩手江刺農業協同組合 (岩手江刺農業協同組合)	869,662	386,264	0	40,222	443,176	全体(H18~H19)
	調査・基礎工			12,532	5,306	0	0	7,226	平成18年度
	本體工			857,130	380,958	0	40,222	435,950	平成19年度

2 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム (上段:計画、中段:実績、下段:達成率)					備考
		計画時 (H17年度)	目標年 (H22年度)	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
認定農業者等担い手育成の推進	認定農業者の育成	55人	57人	55人	56人	56人	57人	57人	
				63人	80人	80人	81人	81人	
				皆増	2500.0%	2500.0%	1300.0%	1300.0%	
	担い手への農地の利用集積	393.2ha	663.8ha	433.5	539.5	620.0	650.0	663.8	
				615.3	757.3	744.4	712.5	722.8	
				551.1%	248.8%	154.8%	124.3%	121.8%	
	利用集積率	36.5%	61.6%	40.2%	50.0%	57.6%	60.4%	61.6%	
				57.1%	70.3%	69.1%	66.2%	67.1%	
				556.7%	250.3%	154.5%	124.2%	121.9%	

(別紙様式2号別添)

別添4 (経営力の強化を目的とする取組用)

施設等の利用状況及び担い手の受益割合報告書

施設名等	事業実施主体(管理主体)
乾燥調製貯蔵施設	岩手江刺農業協同組合(岩手江刺農業協同組合)

項目	算定指標	実績					計画目標	達成状況
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
利用計画に対する利用状況 (単位:t)	乾籾処理量	0 ()	2,515.0 (81.5%)	2,516.0 (81.5%)	2,536.0 (82.1%)	2,414.0 (78.2%)	3,086.0	○
担い手の受益割合 (単位:t)	総受益者数(A)	0	2,515.0	2,516.0	2,536.0	2,414.0	3,086.0	○
	うち担い手(B)	0	798.0	834.0	1,146.3	1,150.0	1,606.2	
	(B)/(A)	0.0% ()	31.7% (61.0%)	33.1% (63.7%)	45.2% (86.9%)	47.6% (91.5%)	52.0%	
地域内農畜産物の仕入・委託販売額の割合	総販売額(A)							
	うち地区内農産物(B)							
	(B)/(A)	()	()	()	()	()		
施設運営に係る収支状況	収入(A)							
	支出(B)							
	収支率(A)/(B)	()	()	()	()	()		
収入計画に対する収入実績割合	収入計画(A)							
	収入実績(B)							
	収入実績割合(B)/(A)	()	()	()	()	()		

(別紙様式2号 別添3)

(経営力の強化を目的とする取組用)
事業実施状況報告書及び評価報告書(事業実施主体等用)

報告年度	都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	計画主体
平成22年度	岩手県	花巻市	中根子	平成21年度	平成22年度	中根子生産組合

1 施設等の整備状況

整備施設等	事業量等	対象作物等	事業実施主体 (管理主体)	事業費 (千円)	負担区分(千円)				実施年度
					交付金	都道府県費	市町村費	その他	
農業用機械の整理合理化計画の策定	—	水稲、大豆、ハトムギ	中根子生産組合	20	10			10	平成21年度
乗用管理機	1台	水稲、大豆、ハトムギ	中根子生産組合	4,341	2,170.5			2,170.5	平成21年度
ロータリーカルチ	1台	水稲、大豆、ハトムギ	中根子生産組合	565	282.5			282.5	平成21年度
計				4,926	2,463	0	0	2,463	

2 成果目標の達成状況

メニュー	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム (上段:計画、中段:実績、下段:達成率)			備考
		計画時 (H20年度)	目標年 (H22年度)	1年度目	2年度目	3年度目	
集落営農育成・ 確保緊急整備支 援	集落営農組織の設立数	1	1	1	1		
				1	1		
			100%	100%			
	うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数	1	1	1	1		
				1	1		
			100%	100%			
	水田・畑作経営所得安定対策への加入組織数 又は加入対象者となることを目指す組織数	1	1	1	1		
				1	1		
			100%	100%			
	利用集積面積	22.3ha	28.6ha	26.6ha	28.6ha		
			26.6ha	31.6ha			
			100%	147.6%			
利用集積率	44.6%	57.2%	53.2%	57.2%			
			53.2%	63.2%			
			100%	147.6%			

(別紙様式2号 別添2)

(経営力の強化を目的とする取組用)
事業実施状況報告書及び評価報告書(事業実施主体等用)

報告年度	都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	計画主体
平成22年度	岩手県	北上市	上岩・中島	平成21年度	平成22年度	上岩・中島集落 営農組合

1 施設等の整備状況

整備施設等	事業量等	対象作物等	事業実施主体 (管理主体)	事業費 (千円)	負担区分(千円)				実施年度
					交付金	都道府県費	市町村費	その他	
農業用機械の整理合理化計画の策定	一式	—	上岩・中島集落 営農組合	2	0			2	平成21年度
高性能農業用機械の導入	トラクター一式1台 45ps級	水稻	上岩・中島集落 営農組合	5,950	2,975			2,975	平成21年度
計				5,952	2,975			2,977	

2 成果目標の達成状況

メニュー	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム (上段:計画、中段:実績、下段:達成率)			備考
		計画時	目標年	1年度目	2年度目	3年度目	
		(H20年度)	(H22年度)				
集落営農育成・ 確保緊急整備支 援	集落営農組織の設立数	1	1	1	1		
				1	1		
				100.0%	100.0%		
	うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数	1	1	1	1		
				1	1		
				100.0%	100.0%		
	水田・畑作経営所得安定対策への加入組織数又は加入対象者となることを目指す組織数	1	1	1	1		
				1	1		
				100.0%	100.0%		
	利用集積面積	26.0ha	28.0ha	26.0ha	28.0ha		
				26.0ha	27.7ha		
				100.0%	85.0%		
利用集積率		84.4%	90.9%	84.4%	90.9%		
				84.4%	89.9%		
				100.0%	84.6%		

(別紙様式2号 別添2)

(経営力の強化を目的とする取組用)
事業実施状況報告書及び評価報告書(事業実施主体等用)

報告年度	都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	計画主体
平成22年度	岩手県	北上市	小池	平成21年度	平成22年度	小池営農組合

1 施設等の整備状況

整備施設等	事業量等	対象作物等	事業実施主体 (管理主体)	事業費 (千円)	負担区分(千円)				実施年度
					交付金	都道府県費	市町村費	その他	
農業用機械の整理合理化計画の策定	一式	—	小池営農組合	9	4			5	平成21年度
高性能農業用機械の導入	自脱型コンバイン1台 4条刈	水稻	小池営農組合	7,000	3,500			3,500	平成21年度
計				7,009	3,504	0	0	3,505	

2 成果目標の達成状況

メニュー	成果目標	目標値		成果目標の達成プログラム (上段:計画、中段:実績、下段:達成率)			備考
		計画時 (H20年度)	目標年 (H22年度)	1年度目	2年度目	3年度目	
集落営農育成・ 確保緊急整備支 援	集落営農組織の設立数	1	1	1	1		
				1	1		
				100.0%	100.0%		
	うち特定農業団体と同様の要件を満たす組織の設立数	1	1	1	1		
				1	1		
				100.0%	100.0%		
	水田・畑作経営所得安定対策への加入組織数 又は加入対象者となることを目指す組織数	1	1	1	1		
				1	1		
100.0%				100.0%			
利用集積面積	20.7ha	24.0ha	20.7ha	24.0ha			
			20.7ha	20.7ha			
			100.0%	0.0%			
利用集積率	63.3%	73.4%	63.3%	73.4%			
			63.3%	63.3%			
			100.0%	0.0%			